

政治過程の変動

—有権者の意識と動態—

三 船 毅

キーワード

政治参加 Political participation 投票行動 Voting behavior

政治意識 Political consciousness POSA Partial Order Scalogram Analysis

イデオロギー Ideology

The Mobilization of Political Participation in Japan

This article explores structural Cause of mobilization for political participation. Why will a form of one political participation increase, and why will a form of other politics participation decrease? I analyzed a change of political participation structure with Partial Order Scalogram Analysis, and found Cause of mobilization for political participation. The Cause of mobilization is tranformation of political ideology. The data which I used are JABISS data for 1976 years, and JES data for 1983 years.

1 はじめに

市民の政治参加は大きく変化してきている。Dalton (1988) はいくつかの西欧民主主義国家で投票参加は衰退し、市民運動・住民運動などが隆盛していることに、政治参加の変化を見いだしている。同様に、Inglehart (1990) も市民の政治的能力は向上しているが、選挙における投票参加の面では、市民の政治離れという現象を指摘している。

いくつかの西欧民主主義国家において、国政選挙の投票率は低下のトレンドを持ち、他のいくつかの政治参加の形態が上昇傾向にあることは多くの研究者が指摘するところである。これは日本においても例外でなく、1960年代から1990年代までの衆議院議員選挙の投票率をみても、その低下のトレンドをみることができる。しかし、このトレンドとは逆に他の参加形態は上昇してきている傾向がある。1960年代から盛んになった日本の住民・市民運動は、1980年代はやや低迷していたが、1990年代に入り、さらにその力を増して政治の舞台に登場

してきた。また、投票率の低下とは逆に、選挙キャンペーンに参加する市民の数は徐々に増加してきている。市民の政治関心や政治的能力は向上しているといわれる中で、このようなパラドキシカルなことが起こることは何故だろうか。また、一方で市民の政治意識に目を転じれば、戦後半世紀の間に大きく変化している。

政治参加といっても、その方法、形態は多様であるが、西欧民主主義国家を想定する場合は、投票参加、選挙運動、市民運動、住民運動、政治家との個人的な接触などを中心に構成される。本稿は、これらの中である政治参加の形態が増加し、ある形態の政治参加がなぜ減少するか、その原因は、個々の政治参加の形態にあるのか、それとも、市民の政治参加の構造が本質的に変化してきたのかを検証する。

ここで本稿の要旨をまとめておく。最初に、市民の政治参加の構造は複数存在することを示す。その深化過程の構造は市民の政治意識・イデオロギーにより規定されることを示す。またこの政治意識・イデオロギーは個々の政治参加の行為に対しても大きな決定因であることを示す。そして、そのイデオロギーの変化により、参加の深化過程が変化し、同様に個々の政治参加の行動が変化することを順次検証していく。では、検証に移る前に、選考研究を概括しておく。

2 先行研究

政治参加に関する実証研究は欧米、そして日本でも多くの研究が蓄積されてきた。その内

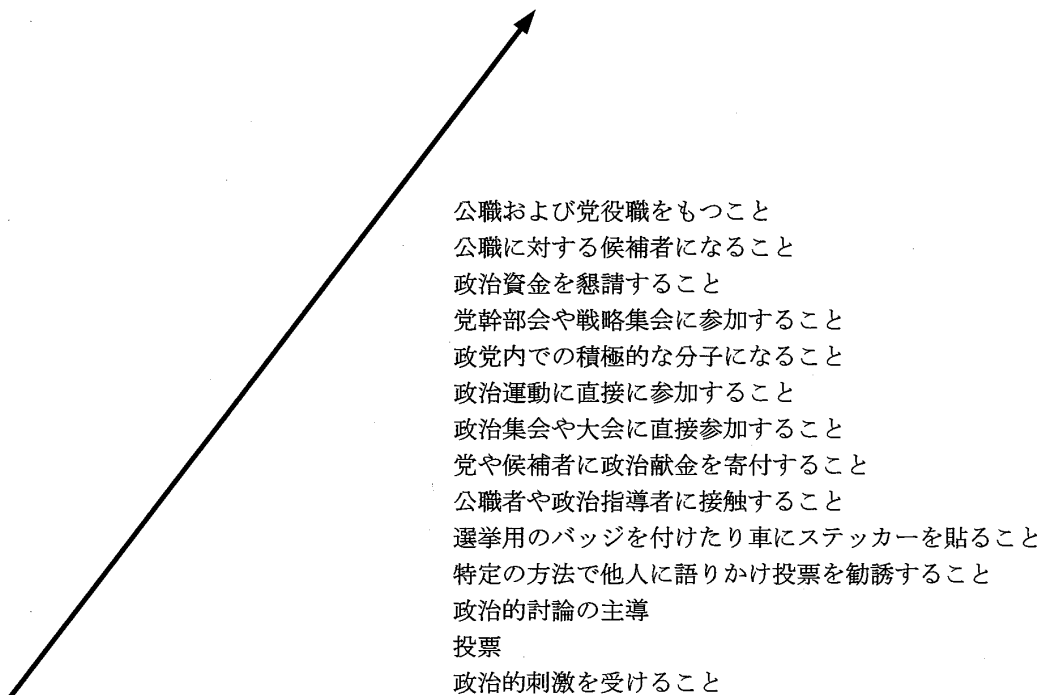


図1 ミルブレイスの政治参加の構造

容を大別すると二つに分けられる¹⁾。一つは Milbrath (1965), そして Verba, Nie & Kim (1978) 等の政治参加の構造についてのクロスセクショナルな分析である。もう一つは Dalton (1988), Inglehart (1990), Rosenstone & Hansen (1994) 等に代表される政治参加の変化時系列的に扱ったものである。では、最初に政治参加の定義を振り返り、先行研究を概括してみる²⁾。

2.1 政治参加とは

民主主義国家において、市民の選好を把握することは、重要なことである。そのため一般に市民の選好の入力として、選挙という方法が用いられ、代議員や首長が選出されるのである。また、民主主義体制では他にも市民の選好を政治システムに入力する方法がある。代表的な研究から、政治参加の定義を考えてみよう。

Milbrath (1965) は、「政治行動とは、政府の決定結果に影響を与え、あるいは影響を与える意図を持った行動である。」とし、「政治的な公職、および党役職をもつこと」から「投票」、「政治的刺激を受けること」までの 14 項目をあげている。

Verba, Nie & Kim (1978) は「政治参加とは、政府関係の人員の選定ないし、彼らの行為に影響を及ぼすべく、多少とも直接的に意図された私人としての市民の合法的諸行為を指す。」

としている。政治参加とは合法的であることが第一であり、暴力による体制変革は含まれず、革命なども除外される。そして、政府関係つまり、公職の人員の選定や、公職者の行為に影響を及ぼすための自発的な諸行為と定義することができる。ここでは、政治参加とは政府関係の人員の選定ないし、彼らの行為に影響を及ぼすべく多少とも直接的に意図された私人としての市民の社会的行為と定義されている。ただ、ここで問題になることは、参加が市民による自律的なものかどうかはわからないということである。つまり、たとえ自発的であっても、他者の何らかの影響下において自発的に参加する、つまり動員との区別が非常に困難ということがある。Huntington & Nelson (1976) は動員による参加も政治参加に含めるとしている³⁾。また、その対極として Pranger (1968) は、政治的主体としての市民を成立させる条件を「支持の代価でない参加」としている⁴⁾。現在、政治参加に関する計量的な実証研究では、参加と動員の区別は非常に難しい。本稿では、Verba, Nie & Kim (1978) の定義に準じて政治参加を定義し分析概念として用いる。

2.2 政治参加の諸行為とその構造

では、政治参加の具体的な内容はどのようなものであろうか。Milbrath (1965) は政治参加の諸行為に対する、市民の積極性と代償（参加コスト）により、その階層構造を示した。

しかし、Milbrath はこの階層構造は固定されたものではなく、「この階層構造間でのある特定項目の位置付けは、選挙ごとに、年代ごとに、そして国ごとに変わるであろう。」としている。従って、彼が示したのは一例にすぎず、彼の示したのは、ある特定時期のアメリカ市民

の政治参加の階層構造である。彼の示した階層構造は、その内部の順序はどうあれ、政治参加の構造は諸行為が一直線上にならび、市民の積極性、代償（コスト）負担能力により上位の段階に進むことを想定したのである。このような、市民の積極性と代償（コスト）負担能力による一次元構造に対して、政治参加の構造は多次元であると主張したのが、Verba, Nie & Kim (1978) の三人であった。彼らは全体で 22 項目にわたる政治参加の諸行為を因子分析により四つの因子に集約し、「参加のモード」とした。参加のモードとして抽出されたのものは、「投票参加」、「選挙活動への参加」、「地域活動」、「個別接触」の四つである。彼らは決して Milbrath の積極性と代償（コスト）負担能力による一次元的な政治参加の構造を否定したわけではない。では次に、政治参加の変動を扱った研究をみってみる。

2.3 政治参加の変動

最初に触れたように、現代の西欧民主主義国家における政治参加の変化は Milbrath や Verba, Nie & Kim の分析枠組みで捉えることは困難である。近年、Dalton や Inglehart はこのような投票参加が低下し、市民・住民運動が増加することをみて、パラドクスと呼んでいる。

Dalton (1988, pp) は「なぜ市民が政治参加するための諸能力が向上しているにもかかわらず、ある参加形態（投票参加）は減少し、ある参加形態（市民・住民運動）が増加するのか。」という問題に対して、次のように説明している。彼は、「ある参加形態が増加しある参加形態が減少するという対立したトレンドは、市民の政治的洗練性（Sphisticated）と参加パターンで説明できる。つまり、多くの市民が政治的に洗練されることにより、政治参加の本質が変化してきたからである。」と述べている。例えば、従来投票は政治的エリートと組織が無関心な市民を動員することが可能なものでり、高い投票参加率は、政党など政治集団の組織的技術に反映されたものである。さらに市民の参加モードを通しての政治システムへの入力、選挙制度の構造により制限され、市民の政策意見の選択と市民の入力を制限してきたのである。そのため、有権者は投票参加や選挙キャンペーンをあまり頼りにしなくなってきたのである。市民の政治的技術の向上と資源の成長はあまり制度化されておらず、より政策的な参加を成長させている。従って、レファレンダムや地域活動が選挙よりも増加してきたのであり、彼は、これが政治参加の本質の変化だとしている。

Inglehart (1990) も同様に、政治参加の低下と市民の参加能力の向上の関係を問題視している。彼は、経済発展により、(1) 高度工業社会の国民の参加能力の向上、(2) 女性の政治参加に対する社会規範の緩和、(3) 物質主義的価値観から脱物質主義的価値観へ移行するとして、政治参加は増加するとしている。しかし、実際には多くの西欧民主主義国家では投票率は低下している。彼はこの理論と実際の違いを説明するために、政治参加の向上として、(1) 学歴と政治情報の上昇、(2) 女性の政治参加を規制する規範の変化、(3) 直接的な生存欲求から自己表現の欲求への価値優先順位の変化の3つの要因が考えられるとしている。しかしながら、こうした長期的変化の直接的帰結は、政治参加の個人的レベルでの諸条件が改

善されつつある一方で、政党機構、労働組合、宗教組織が衰退した結果、外部からの動員が低下する傾向により見え難くなり、直接的結果として一方で投票率その他のエリート指導型の参加形態は停滞するとともに、他方でエリート対抗型の政治参加の形態が台頭してきているとしている。

つまり、Dalton や Inglehart は市民はより目的に適う方法により参加を選択していくように変化してきたことを主張しているのである。イングルハートなどはその前提として、大きなイデオロギー（価値観）の変化をあげている。

3 参加の構造とその過程

3.1 政治参加の構造

Milbrath は政治参加を積極性と代償（参加コスト）による一元的な階層構造として捉えた。Verba, Nie & Kim, は政治参加の四つのモードを析出し、その多元的構造を検証した。しかし、その後、Dalton, Inglehart, Rosenstone & Hansen 等のいう参加形態の変化を考えるとときには、政治参加の構造は Milbrath のいう一元的階層構造ではない。もっとも Milbrath はその階層構造は諸条件により変化することを明言している。また、Verba, Nie & Kim による四つの政治参加のモードはでは相互間の関係はあまり言及されていない。ダルトン、イングルハート等が述べている各モードの変化を考えると、各モード間の関係は市民の政治的能力の変化を媒介として変化していると考えられる。したがって、この多様な変化の中で考えられることは、参加の構造は一元的ではないということである。つまり Milbrath が想定したような階層構造が複数存在するのではないかということである。これは Dalton の述べるように投票参加よりも市民・住民運動が盛んになるとか、イングルハートが述べるように、エリート指導型からエリート対抗型の参加への過渡期と考えれば、複数の階層構造の存在が想定される。では、これを仮説としてまとめると以下ようになる。

〈仮説 1〉：市民の政治参加の構造は複数存在する。市民の政治参加の形態は一元的な階層構造をなすものではない。従来の各参加モードの組み合わせにより、参加の構造は複数存在する。

では、以下で仮説 1 を検証していく。

最初に市民の政治参加は、どのように分類することが可能であろうか。市民の政治参加の行為には多様である。それを一つ一つ分析することは非常に困難であり、その分析は緻密な分析にはなるが、政治参加を体系的に捉えることは非常に困難になるであろう。従来の研究では、様々な側面からその行動パターンの類型化を試みて、それを分析概念として用いてきた。その中でも Verba, Nie & Kim, ナイ、キムの因子分析による手法は洗練されたものであろう。では、ここでも同様に 1976 年と 1983 年の日本における市民の政治参加にはどのように類型化する事が可能なかみてみよう。図 2-1, 図 2-2 は 1976 年の JABISS 調査と 1983 年の JES 調査における、政治参加に関する市民の回答をクラスター分析により分類したもので

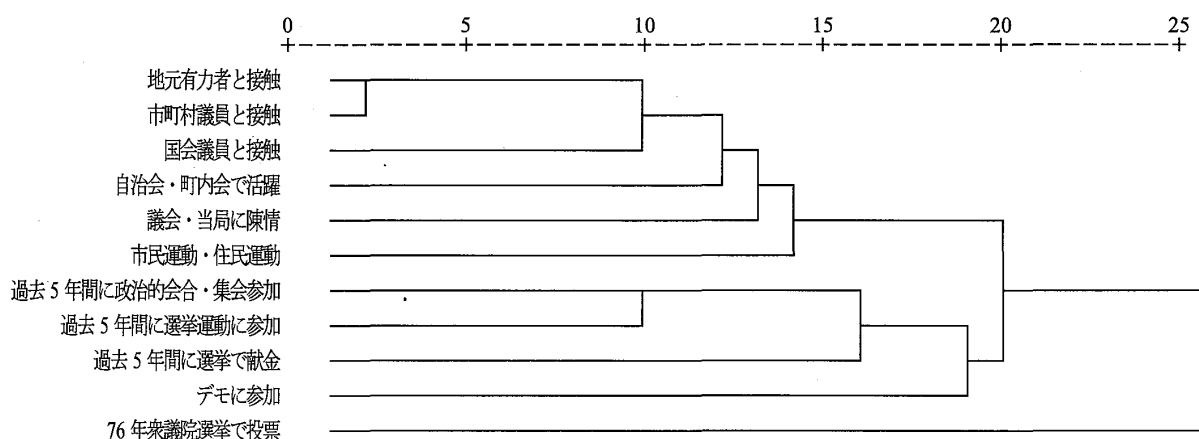


図 2-1 1976 年の政治参加のクラスター

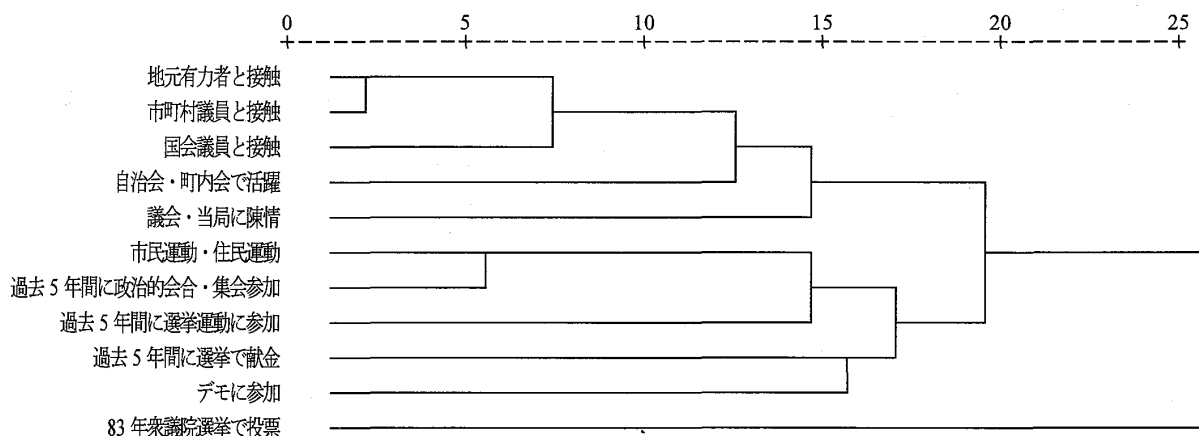


図 2-2 1983 年の政治参加のクラスター

ある。1976 年では「地元有力者と接触」「市町村議員と接触」「国会議員と接触」「自治会町内会で活躍」「議会・当局に陳情」「市民運動・住民運動に参加」で一つのクラスターを構成し個別接触のモードとする事ができる。そして「過去五年間に政治的会合・集会に参加」「過去五年間に選挙運動に参加」「過去五年間に選挙で献金」が一つのクラスターを構成し、選挙運動のモードということができる。「76 年衆議院選挙で投票」は投票参加のモードを形成している。「デモに参加」は市民・住民運動のモードということができる。1983 年もほぼ同様であるが、ここで注意しなくてはならないことは、1976 年では住民・市民運動のモードに入ると思われた、「市民・住民運動に参加」の変数が個別接触のモードに存在しており、1983 年では「デモに参加」と「市民・住民運動に参加」は住民・市民運動のモードに入っている。概念的には、デモ、市民運動、住民運動は区別される。しかしながら現実にはしばしば同義語として用いられることがあり得る。デモは大衆の動員により政治に影響を与えようとするものであり、地域住民が地域の利害にもとづいて国家や自治体に働きかけるのが住民運動である。これに対して自立した市民が、イデオロギー、職業、性別、年齢などとは無関係に自

主的に結集する運動が市民運動である。しかしながら調査の質問項目では、「デモ」と「市民・住民運動」の2つしかなく、詳細な分類はできない。また、現実の運動もこの3つが完全に明確な形で現れることはあまりない。60年代から70年代前半には安保闘争、学生運動という明確なデモが存在したが、それ以降の3つ運動形態は明確には分類できないし、また当事者もそれをどこまで認識しているかも問題になる⁵⁾。

市民・運動運動は60年代後半から公害問題を契機として日本全国で発生してきた。しかしその後、争点の変化により、被害住民告訴型の運動から、行政主導使用者自粛型の運動へと転換してきた。この運動の変化の原因は、その争点にもあるだろうが、80年代を通じての市民の保守化傾向がある。従って、76年から83年の間にデモはその過激性を潜めていき、市民・住民運動と同様の性格を持つに至ったのであろう。この分析により、日本でも同様に政治参加の4つのモードの存在が確認された。

では、これらの4つのモードは、市民の中でどのように行われているのであろうか。表1は、1976年と1983年の4つの政治参加のモードの趨勢を示したものである。投票参加は1976年が87.3%、1983年が82.8%と4.5ポイント低下している。選挙運動は同様に、29.1%から33.0%へ4.2ポイント増加している。市民・住民運動は15.2%から14.5%へ0.7ポイント低下している。個別接触は21.7%から26.8%へ5.1ポイント増加している。この変化をみると、政治参加のモードは各年毎にみれば、ガットマンの1次元尺⁶⁾を構成しているように見えるが、1976年から1983年への変化をみると、この1次元尺は変化しているように考えられる。では、1976年から1983年の間にどのように変化したのであろうか。

3.2 POSA (Partial Order Scalogram Analysis)

図3-1、図3-2は4つの政治参加のモードを、POSA (Partial Order Scalogram Analysis) という手法を用いて示したものである。(図3-1、3-2の見方は図4に示す。)(0000)(1000)(1010)というのは、市民の政治参加のパターンを示したものである。(0000)は何も参加しないことをあらわす。一桁目が1である(1000)は投票参加、二桁目が1の(0100)は選挙運動に参加、三桁目である(0010)は個別接触、四桁目が1である(0001)は市民・住民運動に参加することをあらわす。したがって、(1010)ならば、投票参加と個別接触をおこない、(1111)

表1 参加モードの趨勢

	1976年	1983年
投票参加	87.3	82.8
選挙運動	29.1	33.0
市民・住民運動	15.2	14.5
個別指導	21.7	26.8

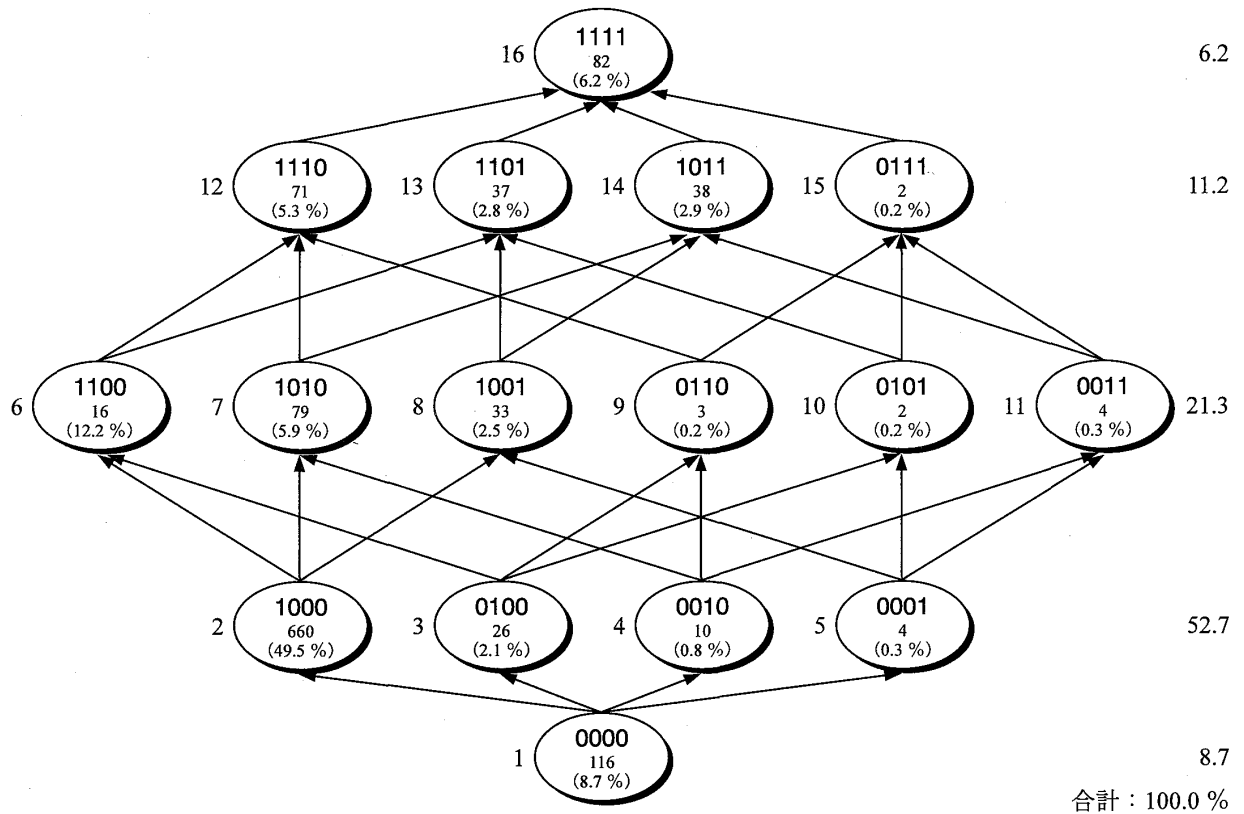


図 3-1 政治参加の構造 (1976 年)

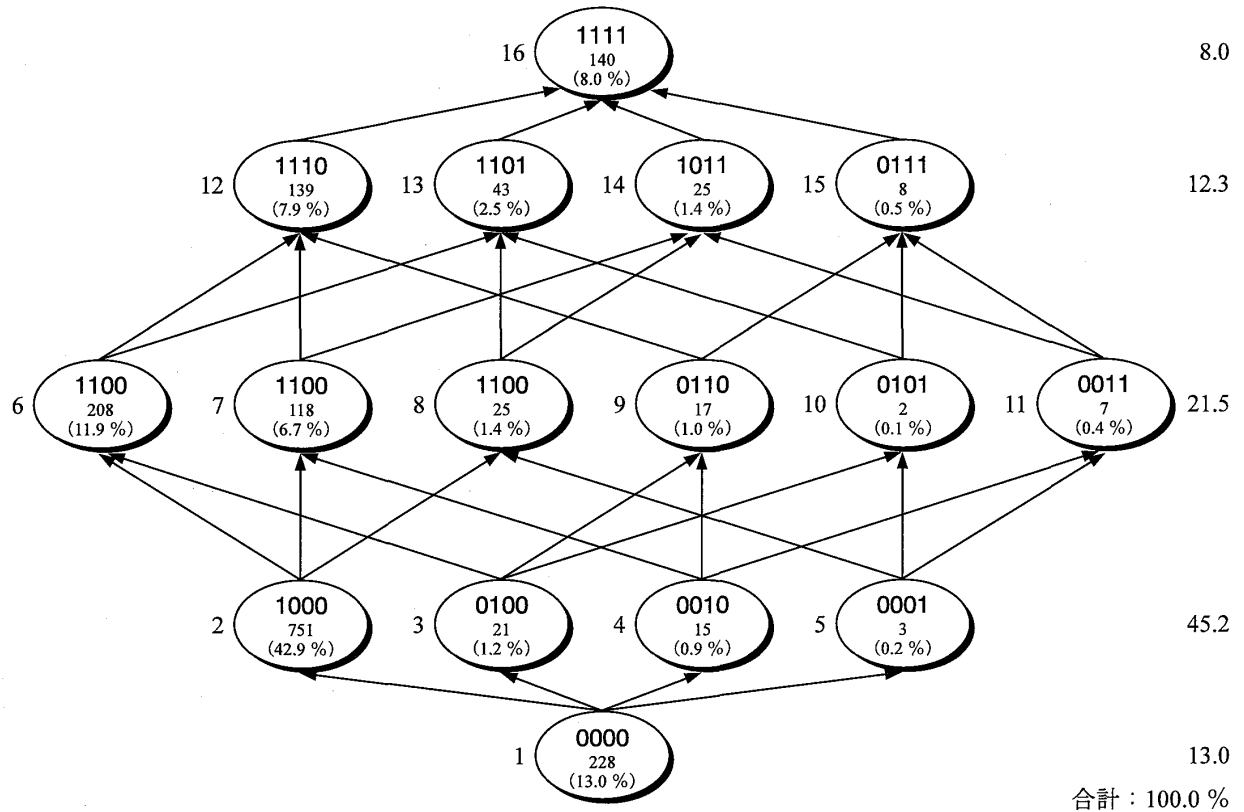


図 3-2 政治参加の構造 (1983 年)

ならば総ての政治参加モードをおこなうのである。

この POSA は、縦方向に結ばれたところは回答が一つ前のもの（或いは後ろのもの）とただ 1 つだけ異なったものである。しかも、線に結ばれた上下の順は前のものの方が必ず回答パターンの数字の合計が低くなるようにできている。そして、上のものより、下のものの方が必ず各アイテムで下位のカテゴリー反応を示しているのである。この線をたどっていくと、1 次元の意味の「尺度」となっているのである（林、飽戸 1976、林 1983）。一本の連続した線は一つの 1 次元の尺度を構成しているのである。つまり、これは市民の政治参加というものがどのような構成になっているかを示すもので、政治参加の深化の過程を表すものと解釈できる。従来では、「よく参加する」という言葉が用いられてきた。しかし、「よく」という言葉はどのような意味なのであろうか。ここには当然比較対象があり、参加の中に一種の階層的構造を想定することである。つまり、政治参加の深化に対して、一定の順序を想定しているのである。ここで示す参加の構造は、参加の深化過程の傾向と捉えることができる。このように、階層構造の中に一定の序列的配置を見いだすのが POSA の目的である。

1976 年では、カテゴリーナンバー 1 の (0000) から順にみていくと、頻度が十分にあり、下からみて 1 次元尺度を構成していると考えられるものは、カテゴリーナンバーで示すと、1-2-6-12-16、1-2-7-12-16 の 2 つであり、これらの各カテゴリーの合計の再現率は 87.8 % である。1983 年では、カテゴリーナンバー 1 の (0000) から順にみていくと、頻度が十分にあり、下からみて 1 次元尺度を構成しているとおもわれるものは、カテゴリーナンバーで示すと、1-2-6-12-16、1-2-7-12-16 の 2 つであり、これらの各カテゴリーの合計の再現率は 90.4 % である（表 2 参照）。従って、1976 年と 1983 年では、1 次元尺度構成をもつ政治参加の深化の過程は 2 通りあることになる。それは、市民のなかに、「投票参加－選挙活動－個別接触－市民・住民運動」と「投票参加－個別接触－選挙活動－市民・住民運動」の 2 つの参加モードに対する尺度が存在することを示すものである。また、ここで再現率は 87.8 % から 90.4 % へと増加している。これは、1976 年では他の深化の過程を辿っていたものが、2 つの深化の過程に集約されたことを意味する。よって、市民のなかに存在する政治参加の深化過程はこの 2 つになる。

表 2 POSA 都市別再現率 (%)

	再現率	
	1976 年	1983 年
大都市	90.1	92.6
中都市	85.9	88.1
小都市	86.1	87.2
郡部	90.3	92.9

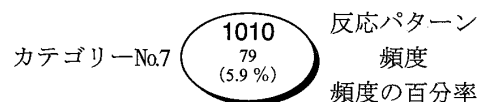


図 3-3 POSA の表示

では、1976年から1983年にかけて、参加の構造はどのように変化してきたのであろうか。図3-1、3-2で1976年と1983年の構造を比較すると最も頻度の変化の大きいカテゴリーは1（参加しない）、2（投票参加）と12（投票参加-選挙運動-個別接触）と16（総て参加）である。1は8.7%から13.0%へ4.3ポイント増加している。2は49.5%から42.9%へ6.6ポイント低下している。12は5.3%から7.9%へ2.6ポイント増加している。16は6.2%から8.0%へ1.8ポイント増加している。したがって、これらの1、2、12、16のカテゴリー頻度の変動が、各参加モードが変動する大きな要因となっていることがわかる。

1976年と1983年の時点で特徴的な傾向は二つある。一つは、カテゴリー内の合計値が3以上、つまり、(1110) (1011) (1111) などの中の数値を合計して3以上になるカテゴリーでは、その階層のカテゴリーの相対頻度が総て上昇している。(1111)は6.2%から8.0%へ増加、(1110)から(0111)までの4つのカテゴリーの相対頻度の合計は11.2%から12.3%へ増加している。しかし、カテゴリー内の合計値が1のところである(1000)から(0001)の4つのカテゴリーの相対頻度の合計は52.7%から45.2%へと低下している。また(0000)のなにも参加しないカテゴリーの相対頻度も8.7%から13.0%と増加している。これは、全体的に市民のおおくが複数の参加モードに組み込まれていくことを示すと同時に、いずれのモードにも参加しない市民が増加していることを示す。したがって、参加する市民はより参加する方向へ向かうと同時に、参加しない市民も増加する二極分化が進行していることを示している。

3.3 参加と地域

今まで日本尾政治構造を語る上で、都市と農村の差異はつとに強調されてきた。(京極 1968, 1983, 高島, 1980) では、先の分析で示された政治参加の構造は画一的なものであろうか、それとも都市部と農村部では異なる構造が存在するのであろうか。なぜなら、農村部では社会的ネットワークの密度から考えて、個別接触や選挙運動などは接する機会が大きいと考えられる。

表2は都市規模別に POSA の再現率を示したものである。都市規模は大都市（政令指定都市）、人口10万人以上の中都市、人口10万人以下の小都市、そして郡部と分類して POSA で分析し再現率をだしたものである⁷⁾。大都市と郡部では、この POSA の尺度はあてはまりがよい。しかし、中都市と小都市では全体より低い再現率となっている。したがって、大都市と郡部では全体と同様に、またそれ以上に政治参加の深化過程が1-2-6-12-16と1-2-7-12-16の2つになるが、中都市と小都市ではそれぞれの尺度に当てはまらないものが相対的に多い。

よって、今までの分析をまとめると以下ようになる。

1. 市民の政治参加の深化過程は次の2通りあり、これは市民の政治参加の尺度を表す。

投票参加－選挙運動－個別接触－市民・住民運動

投票参加－個別接触－選挙運動－市民・住民運動

2. 76 年と 83 年の間では、市民は 2 極分化の傾向にある。それは、複数のモードに参加する人数は増加しているが、一つのモードにしか参加しない人は減少している。そして、全く参加しない市民も増加している。
3. 大都市と郡部においても、参加の深化過程で明確な尺度を構成しているのは全体の POSA と同様の 2 つである。しかし、中都市、小都市では POSA の再現率は低くなり、相対的に分散化の傾向にある。

4 参加構造の規定要因

今までの分析で政治参加の階層構造は一つでなく、市民の間に複数あることが確認された。少なくとも、日本では 1970 年代から 1980 年代を通して、2 つあることが確認された。ではこのような投票参加から、個別接触や地域活動に至るまでの政治参加の構造を規定する要因は何であろうか。つまり、投票参加だけする市民と、二つのモード、三つのモード、総てのモードに参加する市民では何が異なるのであろうか。

従来の研究では、市民の政治的資源、関心などが政治参加を深化させる重要な規定要因とされてきた。これは Milbrath や Verba, Nie & Kim においても同様のことを想定している。しかし、市民の政治意識はいくつかのトレンド持っている。政党支持の低下、政治関心の高まり、政治不信の高まり等である。また、これらを取りまくイデオロギーにも幾つかの特徴的な変化が見受けられる。一つは保守・革新のイデオロギーが次第に変容してきたことである。（蒲島 1995）そして、60 年代からの公害問題を契機に市民の中に、政治・行政に対して能動的に関わっていく姿勢が幅広く出現したことである。（佐藤 1990, 長谷川 1996）これらのイデオロギーの変化は現在でも進行しており、その結果が NPO, NGO などボランティアに支えられた運動の隆盛につながっている。よって、イデオロギーは政治参加構造に対して何らかの規定力を持つのではないだろうか。先の分析では市民を参加モードの組み合わせにより分類したものであり、それは段階ごとに進んでいくことを示したものである。よって、POSA のある段階から一つ上の POSA の段階に進むには、イデオロギーによって何らかの方向性が与えられるのではないだろうか。イデオロギーとは、「比較的首尾一貫した信念や態度のまとまり。社会や政治の状況に対する認知、評価、政治意識、政治行動を規定する要因の一つ」と定義できる（Converse, 1964）。ではこれを仮説としてまとめると以下ようになる。

〈仮説 2〉 POSA のある段階から一つ上の POSA の段階に進むには、イデオロギーによって何らかの方向性が与えられるのではないだろうか。

以下仮説 2 を検証していく。

1976 年と 1983 年の時点では市民の中にどのようなイデオロギーが存在したのであろうか。表 3-1, 3-2 は争点に対する質問群から 1976 年と 1983 年で共通の質問項目を選び、因子分析により析出したイデオロギーである。1976 年では、第一因子として日米安保体制、防衛力、天皇の発言権などが大きい因子負荷量をもち一つの次元を構成している。これは保守・革新

表 3-1 1976 年の市民のイデオロギー

1976 年	保守・革新	参加デモクラシー
日米安保を強化	0.80655	-0.01999
天皇の発言権を強化	0.79992	-0.17684
防衛力強化	0.71067	-0.01814
社会福祉の充実	-0.00105	0.83288
金権政治を正す	-0.17054	0.81735
公務員のストライキを認める	-0.25146	0.15041
寄与率	34.3%	22.1%

表 3-2 1983 年の市民のイデオロギー

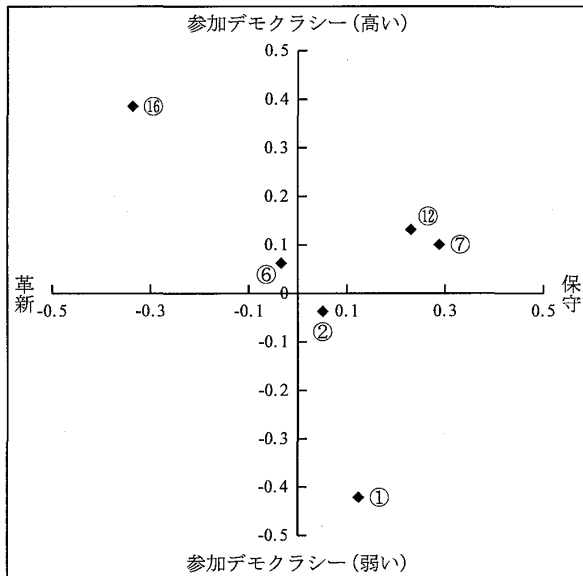
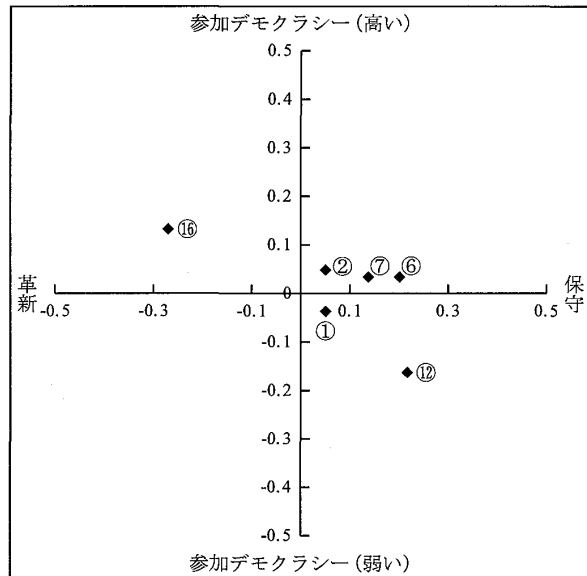
1983 年	保守・革新	参加デモクラシー
日米安保を強化	0.74318	-0.06951
天皇の発言権を強化	0.71008	0.05429
防衛力強化	0.68514	-0.25401
社会福祉の充実	0.10271	0.78547
金権政治を正す	-0.26640	0.74560
公務員のストライキを認める	-0.17146	0.06355
寄与率	29.0%	19.4%

表 4 イデオロギーと政治意識の相関 (r)

	保守・革新		参加デモクラシー	
	1976 年	1983 年	1976 年	1986 年
政治信頼感	0.0214***	-0.0022	-0.0402	-0.0450
政治関心	0.2307***	-0.1038***	0.2566***	0.0970***
政治有効性感覚	0.0365	0.0947***	-0.0528	-0.0005
政党支持強度	0.1751***	0.1192***	0.1762***	0.0417

***P<0.005, **P<0.01, *P<0.05

のイデオロギーと呼ぶことができる。第二因子として抽出されたのは、企業献金、社会福祉の充実、政治腐敗を正すという二つの項目からなるものであり、参加デモクラシーのイデオロギーと呼ぶことができる。1983 年も同様に、第一因子で保守・革新、第二因子で福祉・平等が抽出されたが、寄与率は若干落ちている。これは、1976 年から 1983 年にかけて市民のイデオロギーが変容したことを示すものである⁷⁾。

図 4-1 政治参加におけるイデオロギーの志向性
(1976 年)4-2 政治参加におけるイデオロギーの志向性
(1983 年)

では、76 年と 83 年で共通に抽出された 2 つのイデオロギー次元上で政治参加の深化過程はどのような奇跡を描くのであろうか。図 4-1, 4-2 は政治参加の深化過程として十分な頻度を持ち、尺度を形成していると思われる、POSA のカテゴリーナンバー 1, 2, 6, 7, 12, 16 の因子負荷量の平均を保守・革新と福祉・平等の 2 つの次元で構成される平面上にあらわしたものである。(以下、カテゴリーナンバー 1 を①等々と記す。) これにより、参加の構造の中でイデオロギーがどのような役割を果たすのかが検証できる。

1976 年は①が保守・革新の軸上でやや正の方向に位置しており、福祉・平等志向の軸では大きく負の方向に位置している。②は両方の軸でほぼ中心に位置している。これは投票参加だけする市民はなにも参加しない市民より参加デモクラシーのイデオロギーが強いことを示す。⑦は⑫と非常に近い位置にあるが、⑫はやや参加デモクラシーを強め革新に寄っている。また、⑦は⑥と比較して、参加デモクラシーの軸ではほぼ同値であるが、大きく保守の方向に寄っている。⑫は保革の軸上で⑥⑦の間に位置しているが、僅かに参加デモクラシーイデオロギーを強めている。したがって、①から⑥に向かう過程においては、参加デモクラシーイデオロギーが強い規定力を持つ。しかし、⑥から⑫への過程では相対的に保守・革新イデオロギーが大きい規定力を持つ。そして、⑫から⑩へは参加デモクラシー革新的イデオロギーの両方を強めていく。つまり、参加の構造で主流となる 1-2-6-12-16 のなかで、1-2 の過程では参加デモクラシーイデオロギーが非常に大きな役割を果たしていることになる。6-7-12 の過程では保守・革新のイデオロギーが重要な役割を果たし 12-16 の過程では両方のイデオロギーが重要な役割を果たすのである。

1983 年では POSA のカテゴリーの推移は同様であるが、POSA の①から⑥までのすべてのカテゴリーが 1983 年と比較して中央に集中してきている。特に、参加デモクラシーのイデオ

ロギーの軸上では⑩を除けば、凝集している。これは、1976年から83年にかけて参加デモクラシーのイデオロギーが⑩を除いては、均質的になってきたことを示すものである。

では、この結果をまとめると以下ようになる。

1. 参加の構造で主流となる1-2-6-12-16のなかで、1-2の過程では参加デモクラシーのイデオロギーが非常に大きな役割を果たしていることになる。6-7-12の過程では保守・革新のイデオロギーが重要な役割を果たし12-16の過程では両方のイデオロギーが重要な役割を果たすのである。したがって、参加の構造は段階により、異なるイデオロギーにより方向付けられている。

2. 76年から83年の変化では、POSA6は保守の方向に移動している。POSA1は76年から83年で参加平等の方向へ移動している。

5 参加モードの変化の要因

今までの分析では、政治参加の構造は段階により大きく異なるイデオロギーの方向性をもつことが確認された。また、イデオロギーの変化により、個別接触をする⑦は大きくイデオロギー上の位置を異ならせていることも確認された。しかし、ここまでの分析では参加モードの趨勢は明らかになってはいない。ここでは、何故参加モードの変化が起きたのかを分析する。

図4-1、4-2をみてもわかるように、市民全体では明らかに参加デモクラシーイデオロギーは小さくなってきており、全体で保守の方向へ推移してきている。

1976年から1983年にかけて①は参加平等の軸で大きく原点に近づいて②と近接している。これは1983年において参加デモクラシーイデオロギーが投票参加においてあまり影響力を持たなくなっていることを示すものである。そして⑥は76年から83年にかけて大きく保守の方向へ移動している。実際のモードで変化しているのは、投票参加と市民・住民運動の減少と、個別接触、選挙雲度に参加の増加である。従って、個別接触が増加したのは参加デモクラシーイデオロギーの低下により、相対的に保革イデオロギーが強くなったと考えられる。投票参加が減少したのは全体的な参加デモクラシーイデオロギーの衰退と、①と②が近づくことにより、相対的に参加デモクラシーイデオロギーの影響が小さくなったからではないか。ではこのようなイデオロギーの変動により、政治参加がどのように変化していったのかを仮説3をもとに検証していく。基本的に、イデオロギーだけが市民を政治行動に駆り立てるものではない。他の政治的態度がそこには大きく関わり、保守・革新イデオロギーとの相関関係は存在する⁸⁾。

〈仮説3〉各モードに参加する市民のイデオロギーと政治意識（政治的有効性感覚、政治関心、政治信頼感）が変化し、各モードに増減が起きた。1976年から1983年の変化では、POSA6-7-12は有効性、関心、信頼感を高め増加した。POSA1-2は有効性、信頼感、関心は

表 5 政治意識の趨勢 (%)

	POSA1			POSA2	
	1976 年	1983 年		1976 年	1983 年
政治有効性感覚	1.57	1.37	政治有効性感覚	1.48	1.49
政治信頼感	2.23	2.14	政治信頼感	2.22	2.33
政治関心	2.24	1.88	政治関心	2.10	2.16
政党支持強度	2.61	1.64	政党支持強度	2.60	2.45

	POSA6			POSA7	
	1976 年	1983 年		1976 年	1983 年
政治有効性感覚	1.69	1.56	政治有効性感覚	1.38	1.62
政治信頼感	2.28	2.48	政治信頼感	2.34	2.30
政治関心	2.48	2.46	政治関心	2.39	2.31
政党支持強度	2.83	2.80	政党支持強度	2.71	2.76

	POSA12			POSA16	
	1976 年	1983 年		1976 年	1983 年
政治有効性感覚	1.90	1.72	政治有効性感覚	1.85	2.03
政治信頼感	2.40	2.29	政治信頼感	2.27	2.18
政治関心	2.71	2.61	政治関心	2.83	2.75
政党支持強度	3.28	3.04	政党支持強度	3.26	3.37

低く投票参加は減少し、何も参加しない市民が増加した。POSA16 は参加デモクラシーイデオロギーの低下により減少した。

では、以下この仮説を検証していく。

まず、市民の政治有効性感覚、政治信頼感、政治関心、政党支持強度はどのように変化したのであろうか。表 5 はこれらの政治意識の趨勢を POSA のカテゴリー別に示したものである⁹⁾。

POSA1 は総て低下している。POSA2 は、政治関心と政治信頼感が若干上昇しているが、他は低下しており横這い状態である。POSA6、POSA7 も同様の状況である。POSA12 は総て低下している。POSA16 では有効性感覚と政治関心が僅かに低下している。つまり、全く参加しない市民の意識はさらに低下し、総て参加する市民の意識はさらに高まっている。

表 4 は各政治参加のモード（投票参加、選挙運動に参加、個別接触、市民・住民運動に参加）を従属変数として参加デモクラシーイデオロギー、保革イデオロギー、政治関心、政治

信頼感, 政治有効性感覚, 政党支持強度, 学歴, 年齢, 性別, 都市規模を独立変数として投入したロジスティック回帰分析の結果であり, 先の POSA の分析と併せて考察する。

投票参加を従属変数とした場合, 参加デモクラシーイデオロギーが低下したことがわかる。POSA の分析からは戸表参加のみに参加する市民が減少し, 何も参加しない市民が増加したことがわかる。

選挙運動を従属変数とした場合, 政治関心が上昇し, 都市規模の小さいところでより参加する傾向がある。POSA の分析からは投票参加と選挙運動の両方を行う市民が増加したということより, むしろさらに複数のモード (三つ以上の組み合わせ) に参加する市民が増加したことによる。

個別接触を従属変数とした場合は, 政治関心が上昇しているが政党支持は相対的に低下している。POSA の分析からは, 投票参加, 選挙運動, 個別接触という組み合わせで行う市民の増加と, 総てに参加する市民の増加によるものである。

市民・住民運動を従属変数とした場合, 保守・革新イデオロギーで革新の方向が強くなっている。これは, 全体的な保守化により相対的に革新が強調されてきたものである。しかし, 参加デモクラシーイデオロギーは 83 年では有意ではない。政治関心は上昇しているが, 政党支持強度は低下している。性別も男性優位が相対的に低下し女性が上昇している。POSA16 からは, すべてに参加する市民は上昇しているが, それ以外のカテゴリーで市民・住民運動の参加者が減少しており, 全体として参加者減少したのである。

6 結論

本稿では, 最初に市民の政治参加の構造がどのようになっているかを, クラスタ分析により分類し四つのモードを確認した。そして市民の中に存在する政治参加の構造を析出した。投票参加－選挙運動－個別接触－市民・住民運動と深化するパターンと投票参加－選挙運動－市民・住民運動－個別接触－と深化するパターンである。この構造は政治意識の変化とともに変動している。その表出が各モードの変動である。1976 年から 1983 年にかけてのモード変動の要因は, 福祉・平等イデオロギーの変容により, 相対的に保守イデオロギーが強くなり, 全体的に保守化していったことである。そこで個別の政治意識の変動に起因し, より参加する人, つまり三つ以上のモードに参加する市民は増加し, 選挙運動, 個別接触のモードが増加したのである。投票参加の現象は三つ以上のモードに参加する市民の増加よりも, 投票参加だけする市民の減少と何も参加しない心が増加したからである。市民・住民運動の増加は, 福祉・平等イデオロギーの変容である。70 年代の運動支えてきたこのイデオロギーは 80 年代に入り変容した。この状況下で総てのモードに参加する市民は増加しているが, 70 年代に運動の周辺に市民は 80 年代に入り参加しなくなり減少したのである。

これまでみてきたことで, 日本の政治参加の構造の変化の一片をみることができた。しか

表 6-1 投票参加を従属変数としたときのロジスティック回帰分析

	1976 年			1983 年		
	投 票 参 加			投 票 参 加		
説明変数	回帰係数 B	偏相関 R	Exp (B)	回帰係数 B	偏相関 R	Exp (B)
保守・革新イデオロギー	-0.0874	0.0000	0.9163	0.1894	0.0000	1.2086
参加デモクラシーイデオロギー	0.2742*	0.0689	1.3155	-0.3978***	-0.0992	0.6718
政治信頼感	0.0304**	0.1265	1.0309	0.0184	0.0492	1.0185
政治関心	0.0074	0.0000	1.0074	0.0189*	0.0794	1.019
政治有効性感覚	0.0035	0.0000	1.0035	-0.0011	0.0000	0.9989
政党支持強度	0.9926***	0.3269	2.6983	0.8964***	0.3035	2.4508
性別	0.5422*	0.0576	1.7197	-0.1808	0.0000	0.8346
年齢	0.0104	0.0000	1.0105	0.2814**	0.0933	1.3250
教育	-0.1198	0.0000	0.8871	0.1666	0.0000	1.1813
都市規模	-0.1770	0.0000	0.8378	-0.1983	-0.3880	0.8201
Constant	-1.3380			-1.9831		
-2Log Likelihood	429.667			466.959		
Goodness of Fit	782.793			705.857		
Model Chi-Square (df)	124.689	10***		132.927	10***	

***P<0.005, **P<0.01, *P<0.05

表 6-2 選挙運動を従属変数としたときのロジスティック回帰分析

	1976 年			1983 年		
	選 挙 運 動			選 挙 運 動		
説明変数	回帰係数 B	偏相関 R	Exp (B)	回帰係数 B	偏相関 R	Exp (B)
保守・革新イデオロギー	0.1142	0.0000	1.1210	0.1895	0.0000	1.2087
参加デモクラシーイデオロギー	0.1103	0.0000	1.1166	-0.067	0.0000	0.9352
政治信頼感	0.0052	0.0000	1.0052	0.0003	0.0000	1.0000
政治関心	0.0256***	0.1348	1.0260	0.0374***	0.1968	1.0381
政治有効性感覚	0.0076***	0.1000	1.0076	0.0054**	0.0685	1.0054
政党支持強度	0.4359***	0.1260	1.5464	0.4820***	0.1528	1.6193
性別	0.4868***	0.0773	1.6271	0.2843	0.0221	1.3289
年齢	-0.0041	0.0000	0.9959	-0.0170	0.0000	0.9831
教育	-0.3660	0.0000	0.9640	-0.0029	0.0000	0.9971
都市規模	-0.1527	-0.4030	0.8584	-0.2479**	-0.0857	0.7804
Constant	-3.2101			-3.2465		
-2Log Likelihood	916.757			819.525		
Goodness of Fit	856.403			725.898		
Model Chi-Square (df)	126.419	10***		155.236	10***	

***P<0.005, **P<0.01, *P<0.05

表 6-3 個人的接触を従属変数としたときのロジスティック回帰分析

説明変数	1976 年			1983 年		
	個 人 的 接 触			個 人 的 接 触		
	回帰係数 B	偏相関 R	Exp (B)	回帰係数 B	偏相関 R	Exp (B)
保守・革新イデオロギー	0.0319	0.0000	1.0324	0.2353	0.0329	1.2653
参加デモクラシーイデオロギー	0.0264	0.0000	1.0268	-1.974*	-0.0559	0.8209
政治信頼感	0.0113	0.0321	1.0114	-0.0207***	-0.0842	0.9795
政治関心	0.0212	0.1063	1.0214	0.0301***	0.1623	1.0306
政治有効性感覚	0.0025	0.0000	1.0025	0.0045*	0.0520	1.0045
政党支持強度	0.3691***	0.1007	1.4464	0.3007***	0.0922	1.3508
性別	0.8493***	0.1434	2.3380	0.0610	0.0000	1.0629
年齢	0.0099	0.0000	1.0099	0.1886**	0.0716	1.2075
教育	0.1066	0.0000	1.1125	-0.1355	0.0000	0.8733
都市規模	-0.2137	-0.0685	0.8076	-0.1629*	-0.0458	0.8496
Constant	-4.0339			-2.5636		
-2Log Likelihood	826.158			806.534		
Goodness of Fit	815.296			737.525		
Model Chi-Square (df)	109.938	10***		105.267	10***	

***P<0.005, **P<0.01, *P<0.05

表 6-4 市民・住民運動を従属変数としたときのロジスティック回帰分析

説明変数	1976 年			1983 年		
	市 民 ・ 住 民 運 動			市 民 ・ 住 民 運 動		
	回帰係数 B	偏相関 R	Exp (B)	回帰係数 B	偏相関 R	Exp (B)
保守・革新イデオロギー	0.2379	0.0292	1.2686	0.3002	0.0457	1.3501
参加デモクラシーイデオロギー	0.1864	0.0301	1.205	0.0989	0.0000	1.1039
政治信頼感	-0.0003	0.0000	0.9997	-0.0201*	-0.0717	0.9801
政治関心	0.0266***	0.1268	1.027	0.0292***	0.1371	1.0296
政治有効性感覚	0.0035	0.0068	1.0035	0.0084***	0.1159	1.0085
政党支持強度	0.4193***	0.1055	1.5209	0.3836***	0.1052	1.4675
性別	0.8509***	0.1354	2.3417	0.7575***	0.1061	2.1329
年齢	-0.0076	0.0000	0.9924	-0.0677	0.0000	0.9345
教育	0.2110	0.0172	1.2349	-0.0939	0.0000	0.9106
都市規模	-0.0397	0.0000	0.9611	-0.1107	0.0000	0.8952
Constant	-4.6128			-3.8994		
-2Log Likelihood	692.707			553.773		
Goodness of Fit	776.600			714.564		
Model Chi-Square (df)	101.534	10***		97.870	10***	

***P<0.005, **P<0.01, *P<0.05

し Dalton がいうように、参加の本質的变化までは検証できたとは到底いえない。

また Dahl, Verba, Nie & Kim がいうように、政治参加が民主主義の発展度合いを測定するバロメータならば、参加と動員を厳密に区別する必要がある。参加は自立した市民によるものという大前提に従えば、参加と動員を明確に区別できるような分析概念と方法が必要であり、これらを日本の政治風土の文脈の中に置き換え分析していく必要がある。

注

- 1) もちろん、実証的研究ではないが、多くの優れた理論的研究があり、これらの研究が政治参加研究に大きな視座を与えていることはいうまでもない。本稿では以下の論文に多くの示唆を得た。
Robert J. Pranger (1968), Carole Pateman (1970), Robert Dahl (1971)
- 2) 政治参加の変化を包括的に分析したものではなく、投票参加の変化に着目した分析としては Boyd (1981), Shaffer (1981), Aldrich (1982), Kleppner (1982), Cassel & Luskin (1988), Miller (1991) がある。これらは、基本的に Brody (197) の参加のパズルを解くことを目的とした研究であるが、政治参加の変動の研究に多くの示唆を与えてくれる。
- 3) 参加と動員の区別は基本的に民主主義をどのように捉えるかによって規定される。動員を参加の一形態とみるのはエリート民主主義理論の考えであり、動員を含めないのは参加民主主義理論である。
- 4) 日本でも、行政・地方自治の研究者のなかでは「市民参加」という概念が使われた。これは、まさに Pranger のいう政治参加であろう。日本における市民参加の研究は篠原一 (1977), 高寄昇三 (1980) によるところが大きい。
- 5) Sidney Verba, Kay Lehman Schlozman Henry E. Brady (1995) は、この3つを明確に区分し分析し、シビックボランティアモデルを構築している。日本でも、伝統的に地方自治、行政学では住民運動、市民運動の概念は明確に分けている。松下圭一 (1978)
- 6) ガットマンの1次元的スケールに関しては、林知己夫・鮑戸弘 (1976) に詳しく述べられている。
- 7) 全体の POSA では、尺度を構成できる構造としては 1-2-6-12-16 と 1-2-7-12-16 の2通りであった。都市規模別でも、尺度を構成できる構造は 1976 年、1983 年のいずれの都市規模においても、全体と同じ 1-2-6-12-16 と 1-2-7-12-16 の2通りであった。
- 8) 保守・革新イデオロギーと政治関心、政治有効性感覚、政治信頼感等は相関があることは、蒲島 (1996) により実証されている。
- 9) 表の値は、政治関心、政治有効性感覚、政治信頼感は3段階尺度の平均値である。政党支持強度は4段階尺度の平均値である。

参考文献 (50 音順)

- 伊東光晴・篠原一他編, 1973, 『現代都市政策 2 市民参加』岩波書店。
 内山秀夫, 1977, 『政治文化と政治変動』早稲田大学出版部。
 蒲島郁夫・竹中佳彦, 1966, 『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会。
 蒲島郁夫, 1988, 『政治参加』東京大学出版会。
 篠原一, 1977, 『市民参加』岩波書店。
 高寄昇三, 1980, 『住民投票と市民参加』。
 長谷川公一, 1966, 「環境学と政策研究」環境経済, 政策学会編『環境経済。政策研究のフロンティア』東洋経済, 137 頁。
 林知己夫編, 1984, 『多次元尺度解析法の実際』サイエンス社。
 林知己夫・鮑戸弘共編, 1984, 『多次元尺度解析法』サイエンス社。

- Boyd., Richard W. 1981, "Decline of U. S. Voter Turnout" *American Political Quarterly*. 4 133-159.
- Cassel Carol A. & Robert C. Luskin. 1988. "Simple Explanations of Turnout Decline" *American Political Science Review*. 82, 131-1330.
- Conway M. Margaret. 1990. *Political Participation in United States*. Washington, D. C:Congressional Quarterly Press.
- Dalton J. Russell 1988. *Citizen Politics in Western Democracies*. Chatham, New Jersey : CHATHAM HOUSE PUBLISHERS, INC.
- Inglehart, Ronald 1990. *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton : Princeton University Press.
- 村山皓他訳『カルチャーシフトと政治変動』1993, 東洋経済新報社。
- Inglehart, Ronald & Paule R. Abramson. 1995. *Value Cange in Grobal Perspective*. Ann Arbor : The University of Michigan Press.
- Pranger J. Robert. 1968. *The Eclips of Citizenship*. Holt, Rinehart and Winston, Inc, 佐藤瑠威他訳『現代政治における権力と参加』1972, 頸草書房。
- Rosenstone J. Steven & John Mark Hansen. 1994. *Mobilezation, Participation, and Democracy in America*.
- Verba, sidney, Norman H. Nie, and Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality* 三宅一郎, 蒲島郁男, 小田健訳『政治参加と平等』1981, 東京大学出版会。
- Verba. Sidney, Kay Lehman Schlozman & Henry E. Brady. 1995. *Voice and Equality*. Cambridge:Harvard University Press
- Warren E. Miller. 1992. "The puzzle Transformed : Explaining Declining Turnout". *Political Behavior*. 14.1-43.

《謝辞》

本稿で用いた JABISS データ, JES データはレヴァイアサンデータベースより入手したものである。本データの使用をお許し下された, 三宅一郎, 綿貫譲治, 蒲島郁夫, 猪口孝の先生方に御礼を申し上げたい。